

# 低福祉時代における家族ネットワークの弱体化

筒井 淳也

## 1 グローバル化時代における新自由主義：賢い選択か？

### 1.1 経済政策をめぐる三つの立場

「社会はどのような原理で構成されるべきか（どのように財が分配されるべきか）」という点については、主に以下の三つの原理がある。

- ・ 経済成長をもたらす効率性の原理
- ・ 機会平等をもたらす公平性の原理
- ・ 結果平等をもたらす平等の原理

経済成長派は「多少の格差を伴うとしても全体の経済成長により底上げが可能なので結果的には成長戦略は弱者を救う」と考える。経済への過剰な介入は結果として低成長や不況を生みだし、弱者の救済手段として劣る、というわけである。平等主義の立場には多様なものがある市場メカニズムを完全否定する者もいれば、市場メカニズム自体は必要だが、所得再分配にも気を配らなければならない、という立場もある。市場社会が機能するためには、参加者が公平なゲームをしているという信じる必要があるという主張もあるだろう。社会学者には社会階層や社会移動を研究している者が多いが、そういった立場からすれば平等と公平を区別することが重要である。というのも、親の資産からのサポートを受けたり、それを継承したりすることは、公平性の観点からは容認し

がたいからだ。

成長・効率性、公平、そして平等という3つの価値は、実際の社会過程において互いを促進し合うこともあるが、たいていの場合にはコンフリクトを起してきたと言えるだろう。明治時代<sup>1)</sup>においては、身分制の廃止、すなわち公平性の実現は同時に経済成長を下支えする人口移動を可能にする制度改革であった。また経済の高度成長期においては、経済成長に伴う所得の上昇と所得の平等化が同時に進むことがある。日本の1960年代および1970年代はそういった時代であった。しかしながら1990年代に入って経済成長にストップがかかると、多くの政治学者や経済学者が経済成長は必要な競争と格差無しには達成できない、と論じ始めた。

実社会における経済のトレンドとは相対的に離れたところで、近年リベラリズムがアカデミックな世界において影響力を獲得してきている。ジョン・ロールズによる『正義の理論』(Rawls 1971=1997)の発表以来、アマルティア・センやロナルド・ドウォーキンらの著名な思想家がロールズのリベラリズムを受けての議論を展開した(Sen 1980; Dworkin 1981a, b)。ロールズのリベラリズムは公平性の価値を重視する立場だが、この議論が、後に続く「社会はいかようにつくられるべきか」という論争の端緒となったといってもよい。

公平性の価値観に立脚する論者は、次のようなシンプルで強力なロジックをバックにしている。すなわち「人は、自分が自分の意思で変えることができなかったことの結果については責任を負うべきではない」という考え方である。人は自分の生まれ落ちる国を選ぶことはできない。自分が生まれる家を選ぶこともできない。国と家族は不公平性の二大源泉であるといえる。もちろん時代もそうである。人の人生はその人が生まれる時代に大きな影響を受ける。日本と韓国では、若者が不況の影響を直接被ったのに対して、上の世代は比較的高い経済成長の恩恵を被ってきたといえる<sup>2)</sup>。

社会をいかに構築すべきかに関するアカデミックな言説は、一般のあるいは政治的な文脈での言説ほどには、平等原理には気を配ってこなかった。自分の

責任とは言えない不幸は公平性原理の観点から補償すべき損失だということが認識されると、平等原理を正当化することは難しくなる。おそらく一部にはこうした理由から、平等を強調する多くの主張は実質的な内容を欠いた単なるアンチ市場原理の意見に収束してしまうことになっている。

## 1.2 「市場原理」についてのよくある誤解

新古典派経済学の立場は、市場原理を経済成長の最適の手段として考えるところに特徴がある。とはいえ、市場原理が万能だと考えるような経済学者はさすがにもう存在しない。どの経済学の教科書にも「市場の失敗」についての記述があり、政府による介入が理論的に正当化されている<sup>3)</sup>。

次に、市場原理は「弱肉強食」原理とは違う。市場原理は理論的にはパレート改善（ゼロサム状態からの改善）を実現するものとして証明されているものであり、ゼロサムゲームである弱肉強食からの脱出を目的としたものである。したがって少なくとも「新古典派」に投げかけられる批判の多くは、的外れである可能性が高い。

## 1.3 リスク、不確実性、グローバル化

「成長か再分配か」ということが、長い間経済学や政治学の分野での意思決定におけるアジェンダであったが、近年ではこのアジェンダ設定自体の有効性が問われるようになってきている。

経済学では「リスク」と「不確実性」を区別するようになってきている（Knight 1921; Kreps 1988）。リスクとは、既知の確率分布（例えば正規分布）に従う出来事である。この場合出来事は統計分析によって「計算可能」なものになる。たとえば保険会社はリスクを減らすサービスを商品としている。多くの個人顧客を集めることで、大数の法則によってリスクを計算可能なものに転化するのである<sup>4)</sup>。情報の非対称性が市場の失敗を引き起こすような場合、政府が介入を行う。多くのリスクは市場のや政府が提供する保険サービスによ

て軽減できるため、リスクの多くは一国の政府がコントロールできる範囲のものになる。

対照的に、不確実性はいかなる既知の分布からもその発生が予見できないものである<sup>5)</sup>。1997年の東南アジアを中心にした貨幣危機、2007年のサブプライムローンの焦げ付きをきっかけとした金融危機などは、不確実性の典型例である。グローバル化は一国の政府によって等できる範囲を超えた不確実をもたらす。というより、国内政府によってコントロールできない現象が不確実性となっているのである。

とはいえ、国内政府の役割が小さくなってきていると判断するのは間違っている。経済学のテキストブックには、政府の基本役割について次のように説明している。市場が効率的に提供できないサービスを提供すること。経済成長を促進すること。公的扶助や社会保険などの社会保障制度を充実させること、である。従来の政府の役割についての議論は、経済か社会保障か、どちらに重点を置くのか、というものであった。グローバル化とそれに伴う不確実性の増大は、たしかに一見したところ政府の統制の圏外にある。

進行するグローバル化は、市場優先のいわゆる「新自由主義」的政策の有効性を掘り崩しているようにもみえる。いくら政府が成長政策を明確に打ち出しても、その結果は国外の不確実な出来事の影響で予測できないものになってきている。不確実性の時代にあっては、政府は社会保障によりコミットしていく方向に重点を移す方がよい、という見方にも説得力がある。

もちろん国内の経済政策に意味がないというわけではない。しかし少なくとも、「経済成長 vs 再分配」という旧来のシンプルな枠組みだけでは経済問題を理解しきれないことは確かだ。不確実性への対処はこの範疇に入らないからである。また、1990年代以降の日本の不況は、一部にはホワイトカラーの生産性の低さに起因すると言われている。日本政府は、所得再分配（国民負担率）の面では「小さな政府」だが、競争を規制し既得権益を守るという面では「大きな政府」である。つまり日本は公平性の面で後進国であり、それが生産性にも

悪影響を及ぼしている可能性がある。

## 2 東アジア国家の問題

### 2.1 東アジア国家における悪循環

経済成長戦略が不確実なグローバル・ショックによって有効性を失っているのに、それにしがみついて低福祉政策を継続させていると、あるいは旧来型の「大きな政府 vs 小さな政府」の枠組みにとらわれていると、特に東アジア国家のように家族依存の福祉体制を持つ国家では深刻な悪循環が生じる可能性がある。図1をみるとわかるように、日本や韓国は他の先進国に比して低い国民負担率の水準にある。

より不幸なことは、こういった国では低福祉政策と人口減少による家族サポートの弱体化が悪循環になる可能性があるということだ。

多くの国では、家族は最後のセーフティネットになっている。ホームレスの人たちの多くは、家族や親類に助けを求められないか、求めようとしていない

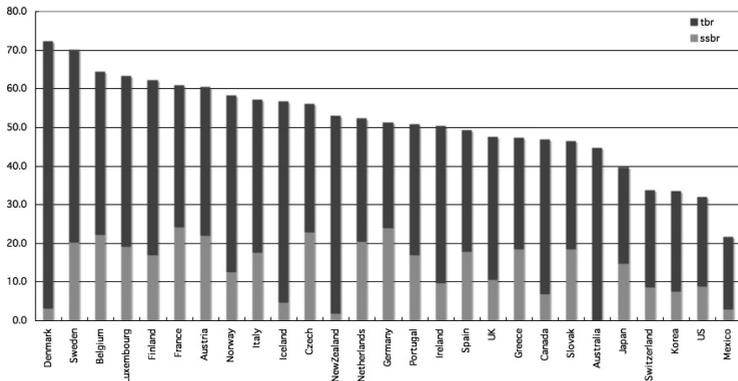


図1 国民負担率 (2004)

- a. Data: OECD National Accounts 1993-2004, OECD Revenue Statistics 1965-2005.  
 b. Mexico and Portugal: 2002, Switzerland: 2002, Japan: 2007 (estimation), others: 2004.  
 c. tbr: tax burden ratio, ssbr: social security burden ratio.

ような人たちである。福祉の家族依存の度合いは政府の社会保障政策に左右されるが、多くの国では家族による援助が公的扶助に優先される。他方で家族のこのセイフティネット機能は、機会均等への障壁にもなっている。

家族が機会均等への障壁になるというのは奇妙に聞こえるかもしれないが、社会的にはこのことは自明だ。社会学者は長い間階層の再生産について研究をしてきたが、親から子どもに継承される資源には3つの種類のものがある。経済資本、社会関係資本、そして文化資本である。資産家の家庭では資産が直接に子に継承されるだろうが、中産階級では教育投資を通じて優良な人的資本として階層が再生産される。いずれにしろ世代を超えた階層の継続性は家族の援助システム無しには成立しない。

家族の公平性阻害機能は政府による教育補助などによって緩和される。家族のセイフティネット機能もまた政府によって代替されるが、この程度は国によって異なっている。

近代国家では、ラフにいえば4つの資源供給元がある。市場、政府、家族、そして市民社会である（図2）。典型的な福祉レジーム論では最初の3つに注目する。社会民主主義国家では、政府の再分配によって福祉が達成される。他方で自由主義国家では市場が主な供給システムとなる。保守的な体制では家族の役割が大きくなる。

非労働人口の負担を家族セクターに頼っているような体制をもつ国では、これまで経験したことのない危機が到来する可能性がある。この機能障害は日本

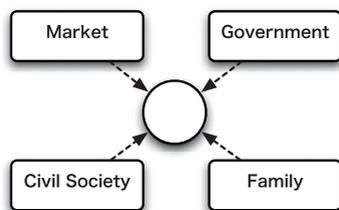


図2 近代国家における4つの資源供給源

や韓国などの東アジア国家で顕著だ。図3に示したように、家族依存は福祉にとって2つのネガティブな影響を及ぼす。ひとつは家族依存の子育てシステムのために公的な子育て援助が手薄になること。これは結果として少子化につながり、家族サイズの縮小、ひいては家族によるサポートの脆弱化を生む。もうひとつは家族依存のセーフティネットシステムが弱者に対する社会的支援体制を不必要なものとしてきた、ということである。

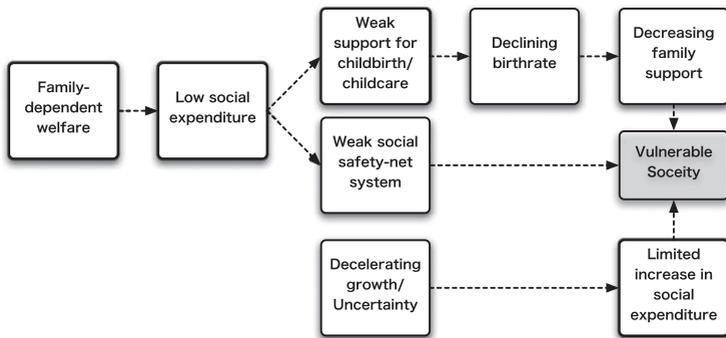


図3 家族依存福祉体制の脆弱性

この意味で、「アジア的」な家族と政府の関係は問題の多い状況に陥っている。似たような問題は家族と市場の関係にも存在している。政府のサポートの弱さは家族依存と市場依存を生み出す。市場依存の福祉体制は低所得者の福祉アクセスを阻害するが、では所得が十分にあれば市場サービスで家族機能を代替できる、というわけでもない。伝統的に家族の役割だとされているようなサービスについては、市場によって提供されないか、市場が発達していないために非常に高価になってしまうのである。

## 2.2 東アジア国家の多様性

一言に「東アジア」といっても多様である。たとえば日本と韓国には以下のような違いがある。ひとつには経済の好況不況の影響に差があるし、さらには

危機が顕在化するタイミングの違いもある。

まず経済問題の質が少々異なるという点である。ウンが指摘するように、韓国の不況は1997年のショックによってもたらされた部分が多い (Eun 2003)。1997年以降の失業率の推移を見ると、若年層の失業率が特に高いことが分かる

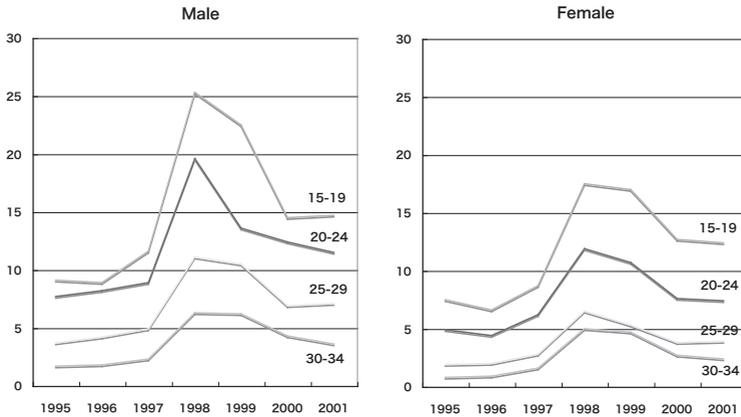


図4 韓国の失業率の推移

a. Graph is made by the data in K.-S. Eun (2003).

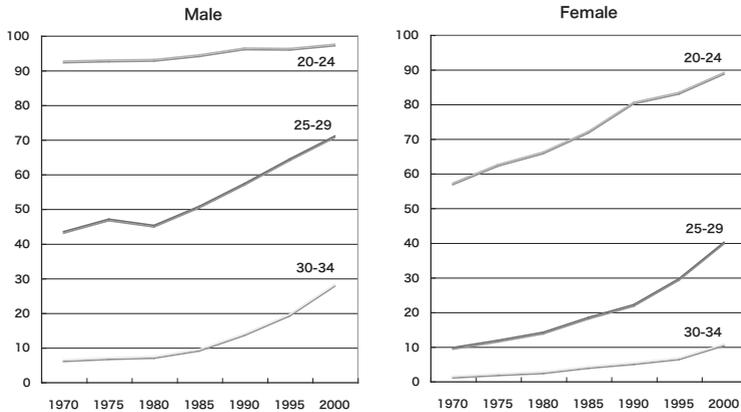


図5 韓国の未婚率の推移

a. Graph based on data in Eun (2003).

(図4)。2000年以降は失業率も回復しており、その意味ではこの危機は一時的な「ショック」として理解することもできるが、1997年以前のレベルまで回復しているわけではない。図5は、1995年から2000年までのあいだに、韓国で未婚率が増えたことを示している。

他方で日本の失業率は韓国とは異なった推移を見せている。日本経済にとっての「ショック」はグローバル化というよりは国内経済のコントロールの失敗であった。バブル崩壊後の過剰な金融引き締めによって信用収縮が引き起こされた、という見方が強い。日本の失業率が増え始めたのはこのバブル崩壊の後である。確かに1997年のアジア貨幣危機の影響もなかったわけではないが、それは韓国や他の東アジア国家ほどではない。図6に日本の失業率の推移を示してある。韓国では失業率は1998年にピークを迎えているが、日本では2003年までコンスタントに増え続けている。

近年の主要なグローバル危機はほとんどが金融危機というかたちをとっている。1997年の貨幣危機の背景にはヘッジファンドグループの空売りがあったと言われている。2007年のサブプライムローン危機はサブプライム抵当証券の世

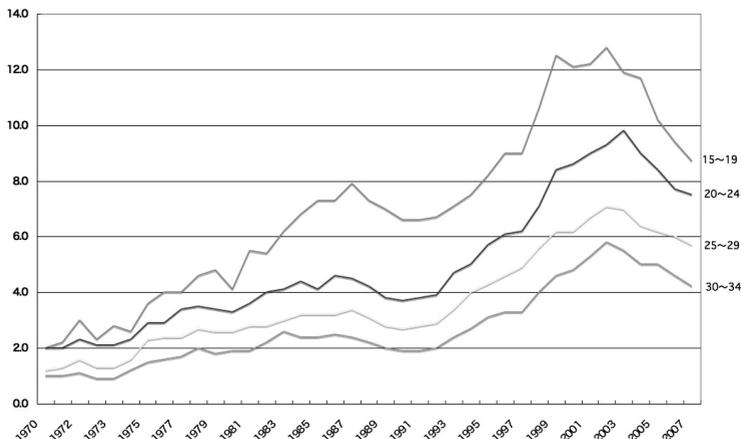


図6 日本の失業率の推移

a. Data: Japanese Labor Survey (2007)

界的流通によって引き起こされた。1991年の日本におけるバブル崩壊もまた金融危機につながったが、他国への影響は小さなものにとどまった。バブル崩壊後の日本の長期不況はアメリカ等にとってはよい反面教師となったといわれる。金融危機は不確実性の典型的な例であり、多数の観察から教訓を得られるようなものではない。したがってこれは繰り返しの出来事から計算できるリスクとは異なる。

いずれにしろ、韓国の不況が1997年の金融危機のショックによって説明できるとすれば、日本のそれはより深い構造的な問題に根ざしていると考えることができる。東アジア国家の経済危機をすべてグローバル化に起因するものとする考え方には慎重になるべきだ。

日本と韓国の二つ目の相違は、出生率の動きにある。図7をみてほしい。日本の合計特殊出生率（TFR）は1974年に人口置換水準を割り込んだあと、1984年まで継続的に下落している。韓国は1970年の時点ではまだ4.5の高出生率を維持していたが、そのあと急激な落ち込みを経験している。要するに日本はすでに65歳以上の人口が16%を超えた高齢化社会であるのにたいして、韓国は未だに高齢者人口が7%であり、若い国だ、ということである。

図8 OECD 諸国における国民負担率と高齢化率をプロットしたものである。これが日本が置かれた苦境をよく表している。日本程度に国民負担率が低い同程度の高齢社会は存在しない。

日本における出生率の低下の帰結には2つのものがある。ひとつは労働力人口の縮小による社会保障制度の維持困難である。これをマクロレベルの機能不全だとすれば、ミクロレベルの機能不全は家族サイズの縮小とそこから導かれる家族サポートの脆弱化である。もし市場が有効に機能していれば問題はない。しかし1990年代以降は日本の正規雇用就業者率は減少している。もし家族サポートがしっかりしていれば、あるいは政府の福祉供給がしっかりしていれば、これもまた問題ではない。が、出生率の低下と労働人口の減少により、こういった福祉システムが機能し続けることは難しくなっている。

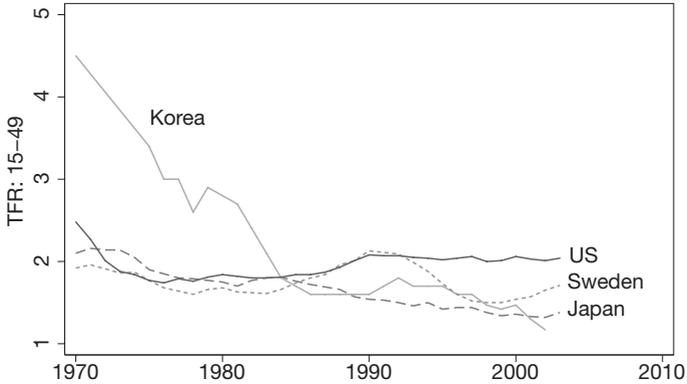


図7 先進国における出生率の推移

a. Data: UN Demographic Yearbook. Japanese data by National Institute of Population and Social Security Research.

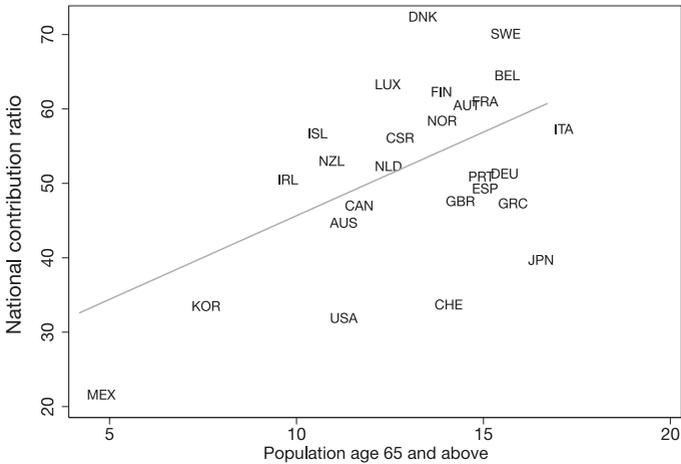


図8 高齢化率と国民負担率

a. Data: population aged 65 and above: UN, 2005, "World Population Prospects 1950-2050: The 2004 Revision", Database: Department of Economic and Social Affairs, Population Division, New York.

b. Data: National contribution ratio: OECD National Accounts 1993-2004, OECD Revenue Statistics 1965-2005.

c. Note: Line in the figure is the OLS fitted line.

### 3 おわりに

低福祉と家族依存の悪循環を断ち切るためには、グローバルな危機に左右されない国内の社会保障システム整備にコミットしていく必要がある。こういった状況は、すでにみたように東アジアの国すべてに共通している、というわけではない。日本では雇用の面などで既得権益の存在が大きく、こういった不公平なシステムを改善していくことも、経済の生産性を上昇させ、また公平性を実現していくためには必要になって来るであろう。

#### 注

- 1) 1968年の明治維新を、西欧社会における市民革命として理解する研究者もいる。が、こういった見方は以下の点において異論の余地がある。そもそも明治維新は「王(天皇)の復権」であり、市民的な勢力によってもたらされた革命ではなかったからである。とはいえ明治維新はいくつかの点で市民革命と似た特徴を持っている。身分制の廃止や職業選択の自由はその代表的例である。
- 2) 日本における最も惨めな世代は、1972年から1981年のあいだに生まれた団塊ジュニア世代であるという見方もできる。非常に大きな同世代人との厳しい競争を経て大学に入学しても、バブル崩壊後の不況期においては就職状況が非常に悪く、満足のいく就職ができなかった。他方ですでに正社員としての地位を確保していた上の世代は団塊ジュニア世代の雇用を縮小させることで既得権益を守ってきたことになる。こうして厳しい受験戦争を勝ち抜いた団塊ジュニア世代の潜在的な生産性は無駄にされてきたのである。
- 3) 代表的な市場の失敗には四つのものがある。外部不経済、公共財、情報の非対称性、そして費用低減である。
- 4) 大数の法則は、中心極限定理に依拠する近年の推測統計学の発展の基礎にあるものである。適正な推計を得るためには、推測統計はランダムに集められた多数のサンプルを必要とする。推測統計にはサンプリングのコストを削減するという機能もあるが、それでもリスクの計測には大きなコストがかかる。政府の意思決定に関わるようなケースにおいてはとくにそうである。
- 5) 社会学者と経済学者はリスクと不確実性に関して少々異なった立場をとる。社会学での一般的な理解からすれば、リスクと不確実性の違いは客観的な計算可能性それ自体にあるのではなく、人々が何を計算可能で何をそうではないかと理解しているか、という境界に依拠している。したがってリスクと不確実性の区別は時代と社会によって異なってくる (Giddens 1990 = 1993)。ギデンズは「経験の隔離」という

現象の存在を指摘しているが、それは近代社会が効率的に機能するにはある種の経験が生活の表舞台から隔離されていなければならない、という理論である (Giddens 1991 = 2005)。誕生、死、ある種の病気などは究極的に人々にとっての「外部」に存在しており、そういった経験を隔離することで社会はコントロール可能性を享受できるのである。不確実性とは、ある意味でこの外部のことなのである。

## 文献

- Dworkin, R., 1981a, "What is Equality? Part 1: Equality of Welfare," *Philosophy and Public Affairs*, 10(3): 185-246.
- , 1981b, "What is Equality? Part 2: Equality of Resources," *Philosophy and Public Affairs*, 10(4): 283-345.
- Eun, K.-S., 2003, "Understanding Recent Fertility Decline in Korea," *Journal of Population and Social Security: Supplement to Volume 1*, : 574-95.
- Giddens, A., 1990, *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press. (=1993、松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か?: モダニティの帰結』而立書房)
- , 1991, *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Cambridge: Polity Press. (=2005、秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティ: 後期近代における自己と社会』ハーベスト社)
- Knight, F. H., 1921, *Risk, Uncertainty And Profit*, Chicago: University of Chicago Press.
- Kreps, D. M., 1988, *Notes on the Theory of Choice*, Boulder: Westview Press.
- Rawls, J., 1971, *A Theory of Justice*, Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press. (=1997、川本隆史訳『ロールズ: 正義の原理』講談社)
- Sen, A., 1980, "Equality of What?," S. M. McMurrin ed., *The Tanner Lectures on Human Values*, Vol.1, Cambridge: Cambridge University Press, .

(筒井 淳也、立命館大学産業社会学部准教授)